

## 都留市版 私たちのまちにとってのSDGs導入のためのガイドライン

ゴール	自治体の役割
 <p>(貧困をなくそう) あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	<p>持続可能な社会を叶えるには、海外だけでなく日本国内でも、平均的な暮らしと比べた場合の貧しさが大きな問題となっています。すべての市民に必要最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。</p>
 <p>(飢餓をゼロに) 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	<p>適切な土地利用計画に基づき、公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、持続可能な農業を促進し安全な食料確保に貢献することもできます。また、フードロスによる食品の無駄をなくすことも求められています。</p>
 <p>(すべての人に健康と福祉を) あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	<p>世界では、エイズや新型コロナウイルスなどさまざまな病気で亡くなる人が多く、医療の発展が求められています。また、生活習慣病やフレイルなどを予防し、子どもから高齢者まで、健康的な生活を過ごすことなど、住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。さらに都市環境を良好に保つことによって、住民の健康状態を維持・改善可能であると言われています。</p>
 <p>(質の高い教育をみんなに) すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p>	<p>教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。また、すべての人が充実した教育を受け、一学生び続けられる社会をつくるために、生涯学習の機会を提供することも重要です。</p>
 <p>(ジェンダー平等を實現しよう) ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。</p>	<p>自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。未だに働き方や家事の分担などで女性に対する不平等が残っているため、あらゆる人が輝く社会をつくることが重要です。</p>
 <p>(安全な水とトイレを世界中に) すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	<p>自治体が提供する水道事業による安全で清潔な水へのアクセスは、住民の日常生活を支える重要な基盤です。また、安全な飲み水を利用できるよう、森林や河川などの水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の重要な責務です。</p>
 <p>(エネルギーをみんなにそしてクリーンに) すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>	<p>電力を利用して経済が発展する一方、排出された温室効果ガスによって重大な環境問題が引き起こされています。地球を守りながら電力を供給するために、クリーンなエネルギーが注目されています。公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。</p>
 <p>(働きがいも経済成長も) 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。</p>	<p>継続的な経済成長を実現するには、効率的に仕事を行うほか、新たな技術の導入による技術革新は欠かせません。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することや、産業振興による雇用の創出は自治体の大きな役割です。</p>
 <p>(産業と技術革新の基盤をつくろう) 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>	<p>電気やガス、水道、道路、通信といったインフラは、技術革新や経済成長に不可欠で、自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。また、地域経済の活性化のため、地元企業の支援などを行うことで、新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。</p>

ゴール		自治体の役割
	<p>(人や国の不平等をなくそう) 各国内及び各国間の不平等を是正する。</p>	<p>性別や人種、障害、職業、貧富の差などによる差別が問題となっており、あらゆる不平等の解決が求められています。また、差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。</p>
	<p>(住み続けられるまちづくりを) 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>	<p>多くの人が安心して暮らせるまちを実現するために、計画的なまちづくりを行うことが大切です。 安全・安心・強靱で持続可能なまちづくりを進めることは、首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。また、近年では防災・減災対策など、自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。</p>
	<p>(つくる責任 つかう責任) 持続可能な生産消費形態を確保する。</p>	<p>環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。</p>
	<p>(気候変動に具体的な対策を) 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>	<p>温室効果ガスの増加による地球温暖化や、地震や津波、台風などの自然災害によって、毎年大きな被害が生じています。環境破壊を止めるため、また、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。</p>
	<p>(海の豊かさを守ろう) 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>	<p>川からのごみの流入による海洋汚染や、魚や貝などの漁業資源の乱獲により、海の資源は危機にさらされています。海や沿岸に生息する生物を管理し、すべての自治体で持続可能性を守る取組みを講じることが重要です。</p>
	<p>(陸の豊かさを守ろう) 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>	<p>多くの生物を育み、きれいな水と空気を生み出すなど、多面的な機能を有する森林や農地が、現在は適切に管理されず荒廃が進んでいます。地球の未来を守り陸の資源を取り戻すため、多面的機能を有する自然資産を広域に保護するには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。</p>
	<p>(平和と公正をすべての人に) 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>	<p>平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。</p>
	<p>(パートナーシップで目標を達成しよう) 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる。</p>	<p>持続可能な開発目標(SDGs)は、国や企業、自治体、市民など、さまざまな団体や個人が連携し、それぞれの強みを活かして行動を起こすことが重要であります。自治体は、関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。</p>

※UCLG(United Cities and Local Governments)(訳は、「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)－導入のためのガイドライン－(2018年3月版(第2版))」(自治体SDGsガイドライン検討委員会編集))